

3 漁業信用保険勘定  
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

科 目		科 目	
金 額		金 額	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	777	リース債務(短期)	0
有価証券	7,301	引当金	
未収金	355	賞与引当金	17
その他の流動資産	107	政府事業交付金	507
流動資産合計	8,540	支払備金	2,980
固定資産		その他の流動負債	6
1 有形固定資産		流動負債合計	3,510
建物	5	固定負債	
減価償却累計額	1	リース債務(長期)	0
工具器具備品	11	引当金	
減価償却累計額	6	退職給付引当金	206
有形固定資産合計	9	責任準備金	3,180
2 無形固定資産	13	固定負債合計	3,387
3 投資その他の資産		負債合計	6,897
投資有価証券	25,129	(純資産の部)	
敷金・保証金	4	資本金	
投資その他の資産合計	25,133	政府出資金	26,852
固定資産合計	25,156	民間出資金	1,091
		資本金合計	27,944
		資本剰余金	
		特別出えん金	104
		資本剰余金合計	104
		繰越欠損金	
		積立金	541
		当期末処理損失( )	1,789
		(うち当期総損失( ))	( 1,789)
		繰越欠損金合計	1,248
		純資産合計	26,799
資産合計	33,696	負債純資産合計	33,696

損益計算書  
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科 目		科 目	
金 額		金 額	
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	2,472	保険料収入	572
保険料払戻金	32	回収金収入	1,324
回収奨励金	30	違約金収入	14
支払備金繰入	2,198	返還保険金収入	6
事業費合計	4,732	政府事業交付金収入	366
一般管理費		責任準備金戻入	443
人件費	205	事業収入合計	2,725
直接業務費	23	財務収益	
管理業務費	39	受取利息	1
賞与引当金繰入	17	有価証券利息	513
退職給付引当金繰入	19	有価証券売却益	12
減価償却費	9	財務収益計	526
一般管理費合計	312	雑益	3
財務費用	0	経常収益合計	3,254
経常費用合計	5,043	経常損失	1,789
		当期純損失	1,789
		当期総損失	1,789

1. 業務の目的

中小漁業者等が融資機関から資金を借り入れる際に漁業信用基金協会が行う債務保証に対して、当基金が保険を引き受けることにより、保証リスクをカバーし、もって資金の融通の円滑化を図る。

2. 業務の実績

ア. 保険価額残高

平成19年度の保険引受額は、原油価格の高騰、資源状況の悪化、魚価の低迷等漁業を取り巻く厳しい情勢の中で、前年度に比べ62億円減の1,002億円となった。また、平成19年度末の保険価額残高は、前年度に比べ176億円減の1,692億円となった。

イ. 保険金支払額・回収金収入額

平成19年度の保険金支払額は、遠洋かつおまぐろ漁業者の一部廃業等に伴い多額の代位弁済が発生したが、その多くが支払備金に計上され翌年度の支払に回ったことから、前年度に比べ11億68百万円減の24億72百万円となった。

一方、回収金収入は、漁業信用基金協会と個別案件毎に回収方策について協議を行う等回収向上に努めたが、回収財源の劣化、不動産担保価格の下落等により13億24百万円(1億24百万円減)となった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成19年度末における資産総額は336億96百万円(61百万円増)と前年度末とほぼ同額である。

(イ) これに対して、負債総額は68億97百万円(18億31百万円増)である。主な内訳は、支払備金29億80百万円(21億98百万円増)、責任準備金31億80百万円(4億33百万円減)、政府事業交付金5億7百万円(63百万円増)である。

(ウ) 純資産総額は267億99百万円(17億70百万円減)である。主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、繰越欠損金12億48百万円(損失の17億89百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 平成19年度の経常費用は50億43百万円(9億45百万円増)、経常収益は32億54百万円(3億12百万円増)であり、この結果、当期総損失は17億89百万円(損失の6億33百万円増)となった。

これについては、積立金の全額を減額して整理し、残額は繰越欠損金として整理する。

(イ) この主たる要因は、

- ・ 費用においては、遠洋かつおまぐろ漁業者の一部廃業等に伴い基金協会において多額の代位弁済が発生したことから保険事業費(保険金、支払備金繰入等)が47億32百万円(9億33百万円増)となったこと
- ・ 収益においては、保険引受残高の減少等により保険料収入が5億72百万円(38百万円減)、回収金収入が13億24百万円(1億24百万円減)及び政府事業交付金収入が3億66百万円(26百万円減)となったことによる。

4. 今後の取り組み

平成20年度から、経営安定資金について部分保証を導入するとともに、制度資金の効果の発揮や漁業者の負担軽減など、政策的に配慮しつつ、保険料率の改定を行う。また、引き続き、必要な財政支援措置とともに、事前協議の徹底など信用基金自らの収支改善努力によって、収支均衡を目指す。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7	リース債務(短期)	0
有価証券	54	引当金	0
その他の流動資産	3	賞与引当金	0
流動資産合計	63	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	0	引当金	6
減価償却累計額	0	退職給付引当金	6
工具器具備品	0	固定負債合計	6
減価償却累計額	0	負債合計	7
有形固定資産合計	0	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	160
投資有価証券	143	民間出資金	20
敷金・保証金	0	資本金合計	180
投資その他の資産合計	143	資本剰余金	
固定資産合計	144	特別出えん金	
		資本剰余金合計	-
		利益剰余金	
		積立金	14
		当期末処分利益	6
		(うち当期総利益)	(6)
		利益剰余金合計	20
		純資産合計	200
資産合計	207	負債純資産合計	207

損益計算書

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	-
一般管理費		財務収益	
人件費	5	受取利息	0
直接業務費	0	有価証券利息	13
管理業務費	1	有価証券売却益	0
賞与引当金繰入	0	財務収益計	13
退職給付引当金繰入	0	経常収益合計	13
減価償却費	0		
一般管理費合計	7		
財務費用	0		
経常費用合計	7		
経常利益	6		
当期純利益	6		
当期総利益	6		

1. 業務の目的

農林中央金庫が漁業近代化資金等の融資を行う際に、金額が大きいなどから漁業信用基金協会の保証を受けることができないような場合にも信用補完の道を開いておくため、当基金が直接保険を行う。

2. 業務の実績

毎年度、農林中央金庫と保険契約の締結を行っているが、景気停滞による設備投資意欲の減退もあり、近年は引受実績がない。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成19年度末における資産総額は2億7百万円(6百万円増)である。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券が1億97百万円(6百万円増)である。

(イ) これに対して、負債総額は7百万円(ほぼ同額)である。

主な内訳は、退職給付引当金6百万円(ほぼ同額)である。

(ウ) 純資産総額は2億円(6百万円増)である。

主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金20百万円(6百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 平成19年度の経常費用は7百万円(ほぼ同額)、経常収益は合計で13百万円(1百万円増)で、この結果、当期総利益として6百万円(1百万円増)となった。

これについては、積立金として整理する。

(イ) この主たる要因は、収益として、財務収益が13百万円(1百万円増)となったことによる。

4. 今後の取り組み

当期総利益として6百万円を計上したところであるが、引き続き、運用収入の確保、経費の削減等に努める。

(3) 漁業融資業務

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	61	リース債務(短期)	0
有価証券	1,845	引当金	4
短期貸付金	19,386	賞与引当金	1
その他の流動資産	32	その他の流動負債	5
流動資産合計	21,325	流動負債合計	5
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	63
減価償却累計額	0	退職給付引当金	63
工具器具備品	3	固定負債合計	63
減価償却累計額	1	負債合計	68
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	1	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	34,532
投資有価証券	6,417	民間出資金	1,757
長期貸付金	8,839	資本金合計	36,289
敷金・保証金	1	資本剰余金	
投資その他の資産合計	15,256	特別出えん金	-
固定資産合計	15,259	資本剰余金合計	-
資産合計	36,584	利益剰余金	144
		積立金	82
		当期末処分利益	(82)
		(うち当期総利益)	226
		利益剰余金合計	226
		純資産合計	36,515
		負債純資産合計	36,584

損益計算書  
(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	
一般管理費	46	貸付事業収入	29
人件費	2	貸付金利息	29
直接業務費	9	事業収入合計	29
管理業務費	4	財務収益	
賞与引当金繰入	4	受取利息	0
退職給付引当金繰入	4	有価証券利息	115
減価償却費	1	有価証券売却益	3
一般管理費合計	65	財務収益計	118
財務費用	0	経常収益合計	148
経常費用合計	65		
経常利益	82		
当期純利益	82		
当期総利益	82		

1. 業務の目的

中小漁業融資保証法に基づき、漁業信用基金協会向けに資金の貸付けを行っている。

主な内訳

代位弁済財源貸付(出資金298億円)

代位弁済のための資金繰り資金及び基金の減耗を防ぎ、基金協会の保証能力(基金×保証倍率)を維持する等のための資金の貸付

全国低利預託貸付(出資金60億円)

農林水産大臣又は都道府県知事から認定された漁業者に対する低利運転資金である漁業経営改善促進資金に係る融資機関への原資供給のための貸付

2. 業務の実績

平成19年度末における貸付残高は、代位弁済財源貸付278億円、全国低利預託基金4億円で、総額282億円となっている。

なお、81億円が未貸付となっているが、この大半は、全国低利預託基金に係るもの(56億円)である。これは、低金利状況が続いていることや燃油価格の高騰等により漁業経営が極めて厳しく、改善計画の認定基準をクリアできる漁業者が少ない状況にあること等により、漁業経営改善促進資金の貸付が低調になっているため、当基金からの貸付も低調となっているものである。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成19年度末における資産総額は365億84百万円(85百万円増)である。

主な内訳は漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)282億25百万円(1億43百万円減)、有価証券82億62百万円(2億18百万円増)である。

(イ) 負債総額は68百万円(3百万円増)である。

主な内訳は、退職給付引当金63百万円(2百万円増)である。

(ウ) 純資産総額は365億15百万円(82百万円増)である。

主な内訳は政府及び農林中央金庫等からの出資金362億89百万円(増減なし)、利益剰余金2億26百万円(82百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 平成19年度の経常費用は65百万円(3百万円増)、経常収益は合計で1億48百万円(29百万円増)であり、この結果、当期総利益は82百万円(27百万円増)となった。

これについては、積立金として整理する。

(イ) この主たる要因は、費用については、退職給付引当金繰入が4百万円(1百万円増)となったこと、収益については、市中金利の上昇により財務収益が1億18百万円(9百万円増)となったことによる。

4. 今後の取り組み

効率的かつ安定的な漁業経営の育成が水産政策上の重要な課題とされている中、主務省、各県、漁協系統機関と連携し、適切に審査を経た上で、引き続き、漁業経営改善促進資金の利用推進の周知徹底に努める。